

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月07日

計画の名称	20 物流・交流拠点や工業団地等へのアクセス道路整備												
計画の期間	平成30年度～令和04年度(5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	佐賀県, 吉野ヶ里町, 佐賀市												
計画の目標	物流・交流拠点、工業団地等の整備と連携し、当該箇所へのアクセス道路を整備することにより、ストック効果を高め、雇用創出や地域産業の活性化を図ると共に、県内の交通基盤ネットワークを強化する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,867	A	3,867	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	R2末	R4末
1	物流・交流拠点、工業団地等と主要幹線道路等を結ぶ整備区間の走行時間をR4までに11%短縮 物流・交流拠点、工業団地等と主要幹線道路等を結ぶ整備区間の走行時間を測定し、H30当初からの短縮率を算出する (H30当初の所要時間－評価時点の所要時間)÷H30当初の所要時間×100	0%	%	11%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	佐賀県	直接	佐賀県	都道府 県道	改築	(一) 中原鳥栖線 下野 工区	現道拡幅 L=1.0km	鳥栖市	■	■	■	■	■	1,402		—
	A-2																		
	A01-002	道路	一般	佐賀県	直接	佐賀県	都道府 県道	改築	(主) 佐賀川久保鳥栖線 平田第二工区	現道拡幅 L=0.7km	鳥栖市	■	■	■	■		1,003		—
	A-2																		
	A01-003	道路	一般	佐賀県	直接	佐賀県	国道	改築	(国) 207号 鹿島バ イパス工区	現道拡幅 L=3.3km	鹿島市	■	■				1,000		—
A-3																			
A01-004	道路	一般	吉野ヶ里 町	直接	吉野ヶ里町	市町村 道	改築	(他) 西石動・上三津東 1号線 石動工区	現道拡幅 L=0.4km	吉野ヶ里町			■	■	■	100		—	
A-4																			
A01-005	道路	一般	佐賀市	直接	佐賀市	市町村 道	改築	(他) 上戸田川上線 佐 賀市工区	現道拡幅L=0.4km	佐賀市			■	■	■	362		—	
A-5																			
										小計						3,867			
合計																			
																3,867			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R02		
配分額 (a)	834	733	276		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	834	733	276		
前年度からの繰越額 (d)	0	275	494		
支払済額 (e)	559	515	524		
翌年度繰越額 (f)	275	493	246		
うち未契約繰越額(g)	12	118	39		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	1.43	11.7	5.06		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		国補正の2月議会議決予算によるもの			

事前評価チェックシート

計画の名称： 20 物流・交流拠点や工業団地等へのアクセス道路整備

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①計画が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ③数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑦十分な事業効果が見込める。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑧他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑨計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑩地域の協力が見込める。	○
III. 計画の実現可能性 ⑪関連する地方公共団体等との調整が図られている。	○